

ニュースレター

NO. 18

2005.3.18.

名古屋大学大学院 国際開発研究科

発行 ☎464-8601 名古屋市千種区不老町

☎ (052) 789-4953

FAX (052) 789-4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

法人化後のGSID

国際開発研究科長 中西 久枝



名古屋大学が国立大学法人となってから9ヶ月が経過した。法人化がもたらした大きな変化は、なんとと言っても「より競争力のある魅力ある大学」に変化していかなければならない点であろう。法人化後は運営費交付金の減少に伴い、各大学、各部局が外部

資金などを導入するなど経営的な自助努力が求められている。また、「親方日の丸」的な国家による保護が縮小し、より優れた学生獲得のために私立大学を含む他大学との厳しい競争に晒されているのも事実である。

私たち教員にとっての最初のショックは、いわゆる「研究費」の大幅な減少が現実化したことである。その後、予算の再配分があり、教員のいわゆる研究費はある程度回復したが、来年度はどうなるか測れない部分がある。研究・教育両面で、総合的に競争力のある大学づくりが求められている。競争力ある大学へのシフトは、法人化という制度変化によって課題となった面もあるが、18歳人口の減少によってますます拍車がかかっている点も看過できない。

こうした課題に対して、GSIDはこの1年間いくつか新たな試みに取り組んできた。なかでも重要なのは、カリキュラム改革である。既存の講座の枠組みを超えて、学問体系と主たる教育・学問的テーマを教育プログラムとして提供していくものである。現時点では、3専攻のうち国際開発専攻と国際協力専攻の2専攻についてほぼプログラムが確定し、国際開発専攻は「経済開発マネジメント」、「農村・地域開発マネジメント」、「教育・人材開発」、国際協力専攻が「ガバナンスと法」、「平和構築」、「社会開発と文化」の両専攻合わせて計6つのプログラムを立てることにした。プログラム形式にしたのは、講座の編成よりも迅速にかつ柔軟に、時代の急速な変化に見合うカリキュラムが提供できること、開発協力に関わる人材育成像がディシプリンとイシューの相互の組み合わせによって提示し

やすいことなどの理由からである。GSIDは学際性のある研究科として設立されたが、各学生が何を主たるディシプリンとして修了していくのか、また開発・協力のどのような領域を強みとして実践力をつけていくのかといった面が、既存の専攻および講座制では見えにくかったという反省がある。新教育プログラムでは、そうした面をより明確にし、また現代的ニーズを反映したカリキュラムにパワーアップしている。このプログラムは平成18年度より正規に実施の予定であるが、平成17年度からは既存の枠組みでできる部分は試行していくことにしている。

外部資金導入への動きとしては、GSIDは平成16年7月に国際協力銀行との協力協定を締結し、研究・教育上の総合的な協力関係を構築することを目指している。学生のインターンシップも平成17年2月から3月にかけて同行に送り出し、協定締結後の最初の案件として、東アジアのインフラに関する共同調査案件を手がけ、専門的な知見を開発現場に提供した。また、博士課程修了生が開発企画部に就職した。現在、国際協力機構との協力協定が締結に向けて折衝中であり、本年度の早い時期に実現していきたいと考えている。こうした協定締結の動きと並行して、科学研究費補助金（通称「科研」）をはじめ研究助成などの競争的資金をいかに確保していくかという点も今後の大きな課題である。今や、法人化前にはなかった新たな業務が教員にのしかかっており、新たな事業への参画へのインセンティブをどう生み出すかが問われている。教育・研究・管理運営などの面に分けて各教員の実績評価を研究費に反映させたり、サバティカルに準じた「研究集中期間」を評価点の高い教員が獲得できるようにするなどの措置が必要になってくるだろう。

法人化後、各大学、各部局の仕事は日ごとに増えている。GSIDも例外ではない。GSIDでは法人化後初めて副研究科長が研究科長を補佐する体制ができた。現在2名の副研究科長と三人四脚をしているが、この1年でつけた助走が今年は本格的な走りになるように心がけたいと思う。

OFW 2004 in the Philippines

OFW委員長 東村 岳史



1992年から実施されてきた海外実地研修（Overseas Fieldwork：OFW）は、実践教育を重視するGSIDの特色を示すカリキュラムとしてエネルギーが注がれてきたプログラムである。13回目を迎える今年度は、フィリピンで実施したOFWとしては4回目、これまで同様フィリピン大学ロスバニョス校（UPLB）の協力を得て、フィリピンのバタンガス州リパ市を主たる研修地に選んだ。参加者はGSIDから学生27人、引率教員5人、UPLBからは教員4人、学生8人。9月26日発10月10日着の日程のうち、リパ市には10月7日まで滞在し、帰国前2日をマニラでの活動にあてた。

リパ市はマニラから車で約1時間半の地方都市で、市長はフィリピン人の中ではきわめて知名度の高い女優ヴィルマ＝サントスである。リパ到着の翌日、市役所庁舎前の朝礼で、特別なゲストに対する歓迎の意を示すという市の鍵を市長から手渡されたことに象徴されるように、同市の関係者には研修の遂行や安全確認に至るまで、手厚く配慮していただいた。

さて、今回の研修では、調査の焦点をバラングイ（フィリピン行政の末端単位）レベルでの開発に当てることにし、四つのワーキンググループ（経済、教育、移民、コミュニケーション）のテーマに応じた特色を持つバラングイをリパ市に選定していただいた。限られた滞在・調査期間で学生が地域社会のある程度の全体像を把握するには、一つの村落に集中して村人と接する時間を多くするのがよいのではないかという考えからの設定であった。バラングイに入る足がかりとしてPRA（参加型農村調査）の手法を用い、村の中を人々の案内で歩き回った後地図を作成してバラングイの概要を頭に入れ、その後テーマ設定に応じた調査を進めた。一泊だけが学生はホームステイも体験し、ホストファミリーとは随分仲良くなったようである。

滞在最終日には各バラングイで結果報告会を実施し、バラングイに対する謝礼として開発プロジェクト用のささやかな基金を手渡した。プレゼンテーション、謝金ともバラングイの人々の反応は幸い良好だった。お世話になった村人たちを前にして報告することで、学生にとっては「自分たちのような外部者の役割とは何か」を考えるよい機会となったものと思われる。

成果については、最終的には年度末に刊行される報告書をご覧いただきたいが、私個人としては、レポートで書きあらわされた内容にとどまらず、バラングイで過ごした濃密な日々の記憶を学生が折にふれ思い出し、間接的にでもその後の調査や論文執筆にいかしてくれることを期待している。

OFWの行程表

日付	活動内容
2004年 9月26日	名古屋から台北経由でマニラへ。空港からバスでリパ市まで移動（約2時間）。フィリピン大学ロス・バニョス校の教官や学生との顔合わせ。
9月27日	午前：リパ市市役所で市職員による全体ブリーフィング、各WGによる市役所担当課訪問とブリーフィング。午後：バタンガス県庁表敬訪問等。
9月28日 ～10月2日	各バラングイへ移動し、各WGによるバラングイでの調査開始。グループ別フィールド調査（29日夜は各バラングイにてホームステイ）。
10月3日	休日（自由行動）
10月4日～5日	各バラングイにてフィールド調査（グループ別）。
10月6日	調査結果報告会の準備。
10月7日	各バラングイにて調査結果報告会。その後、リパ市内にて送別会。
10月8日	午前：バスでマニラまで移動し、各グループで関係中央政府機関において面談調査。午後：パヤタスでスモーキー・マウンテン訪問。
10月9日	休日（自由行動）。
10月10日	11時15分マニラ発、20時05分名古屋着、解散。

Working Group 1: Economy

博士前期課程 (DID)
小林 駿吾

経済グループは、研究テーマとしてコミュニティーレベルにおける所得創出 (income generation) 活動に注目した。所得の創出が貧困層の生計にとって重要であると考えたことがその背景にある。私たちの研究活動は、まず調査対象の村の経済構造を描出した上で、そこにどのような潜在的「可能性」が存在し、それらを活かす上で直面する「懸念」とは何かを見出すことにあった。

この調査を通じて、リパ唯一湖岸に面するという地理的条件を活かした「漁業」、ココナッツ生産など村の経済で中心的役割を果たす「農業」、豊かな人的資源と自然を活かした「エコ・ツーリズム」、さらにこれら産業の可能性を引き出すために不可欠な「ファイナンス」の4セクターが村の発展に重要であると考えた。そして、漁業への技術導入、農産品の開発、エコ・ツーリズムのための環境整備など、一層の収入産出活動の可能性が見出された。詳細は OFW 報告書 (3月23日発行予定) を参照されたい。

現地調査では村長、各セクターに関連するキーパーソン、市役所の関連部局へのインタビューを通じて情報収集を行った。その他にも、PRAの手法を用いた村の人が直接参加するワークショップを設けることでも情報を得た。一方で、このワークショップで村の課題に話が及んだ時に、自分たちが調査をする意図に関して、現地の人から若干の誤解を受けたことがあった。外部者としての情報収集では、調査先の理解を得られるようにこちらの意図を常に明確にし、相手の状況を常に考慮に入れることが、調査を円滑に進める上で重要であることを実感した。

文化・社会的背景が異なる国で調査をして得られた雑多な情報を解釈、整理し、また得られた情報をメンバー間で共有する作業は決して容易ではなかった。そうした時、カウンターパートナーとして通訳を務めてくださったフィリピン人の学生によるサポートやアドバイザーのオベドザ先生 (UPLB)、長田先生による助言は私たちにとっての大きな支えとなった。この場を借りて御礼を申し上げたい。



漁師の方々へのインタビューの様子



バランガイでの報告会終了後の記念撮影

Working Group 2: Education

DID, Master Course
Bognar Judit

The Philippines is facing many important issues in the education sector. Therefore our working group decided to focus on several topics, all linked. We worked on two main issues: the overall administration system and the content of education. Regarding the administration system, two teams conducted research on the topics of "Government and local strategy" and "Alternative financing". Content of education was also examined under two headings: "Bilingual education" and "Makabayan (nationhood)".

During the fieldwork our team worked in San Isidro barangay (village) in Lipa City, Batangas province. Despite the limited time, we had opportunities to research the topics on various levels starting from the barangay schools, through city offices and up to the Department of Education.

The fieldwork in the Philippines was a great opportunity to try out and experience field research. Besides this, while working every day with and among the local people we could see their real life and culture. Last but not least we were able to experience the amazing hospitality of Filipinos, including deep research into Filipino gastronomy.



At the welcome party. Ready to start the research from the next day!

On the last day. The presentation of the research findings for the village representatives.



Working Group 3: Migration

博士前期課程 (DICOS)

三富 章恵

フィリピンでは、政府の支援の下、出稼ぎが一般的な生計手段の一つとして確立されており、我々の調査対象地からも相当数が出稼ぎに出ている。

われわれは、「なぜ人々は海外に働きに行くのか、また出稼ぎがフィリピンの社会や文化、経済に対していかなる影響を与えているのか」という出稼ぎの原因とその影響の2点について調査を行うこととした。

準備段階では、文献やインターネット等から得られた情報に基づき、出稼ぎの原因、社会・文化・経済的側面への影響の4テーマを2名ずつで分担し、実地調査に向けての準備を行った。この事前調査をもとに、出稼ぎの主な原因はフィリピン国内の不安定な経済状況にあるという仮説、出稼ぎの影響について社会面では家族関係の悪化、文化面では出稼ぎ者個人の価値観の変容、そして経済面では生活水準の向上等の影響が出ているという仮説を立て、現地調査に臨んだ。

現地では、2つのサブ・グループに分かれてインタビューを行い、現地の人々の好意的な協力の下で順調に調査を行うことができた。一方で、メンバーの体調不良と疲労、時間的制約などのため、得られた情報を整理・分析する機会を十分に設けることができず、またサブ・グループ間での情報交換が不確実であったために、収集したデータに偏りがでるという問題も生じた。それゆえ現地報告の場では、同席の市の職員から厳しい質問を受けることとなったのだが、その際に住民が熱心に我々の不足した情報を補ってくれた。最終的に地域への現実的な貢献には至らなかったように思われ悔やまれるが、報告会での住民との交流を通して、この短期間でも地元の人々と信頼関係を築けたと実感し、殆どのメンバーが海外での実地調査を経験していない割には意味深い成果が得られたのではないかと考えている。最後に、準備段階から積極的にミーティングに参加し、適切なアドバイスをくださったアドバイザーの東村先生とオカンボ先生に感謝したい。



バラングイ・キャプテンの自宅にて



住民たちと村の地図を作成

Working Group 4: Communication

博士前期課程 (DICOM)

半井 尚美

私達WG4は、「コミュニティの人々の間でコミュニケーションがいかに行われているか」、「情報はどのように伝達されるか」をテーマとしてフィリピンのバラングイ、Antipolo de SurにあるAlibangbang地区を訪問した。ここには多くの人々が関わっている代表的な産業としてスリッパ事業があったため、この事業を調査の切り口として、調査にあたることにした。

現地ではスリッパ生産に携わる人々を中心に参与観察やインタビューを実施し、明らかになったこととして次のような点が挙げられる。まず地域のコミュニケーションはインフォーマルであり、「チカチカ」と呼ばれる雑談形式で情報が伝達されることが多いということ。また家族や親戚の絆の強さが情報の伝達に大いに影響していること。影響力のある人物の所に情報が偏りがちであること。さらに最近では携帯メールによるコミュニケーションが農村地帯でも普及してきていること等である。今回の調査を通じて、フィリピンの農村地帯における家族やコミュニティの絆の強さ、また彼らの生活がお互いの信頼関係の上に成り立っているということを非常に強く感じた。

我々WG4は4名という少人数のグループだったこともあり、日本での準備段階から全員合意のもとすべての事項を決定してきた。誤解や意見の相違もあったが、全員が納得するまで話し合うことでOFWの調査に対する問題意識を高め、各人の役割をより明確にすることができたと思う。フィリピンの人々のコミュニケーションに対する調査を通して、グループ内での我々自身のコミュニケーションに対する意識も高まり、スキルも向上したと思う。短期間ではあったが、様々なことを共に体験し、多くを学んだ実りある研修であった。未熟な我々をご指導下さったアドバイザーの成田先生、UPLBのJavier先生、通訳のお2人、そして我々を支えて下さった関係者全ての方々に心よりお礼申し上げたい。



村で作られている色とりどりのスリッパ



お揃いのスリッパTシャツを来て記念撮影!

DFW 委員長
伊東 早苗

博士前期課程 (DICOS)
鴨井 健

国内実地研修 (Domestic Fieldwork、略称DFW) は、1995年以来本研究科の正規のカリキュラムとして実施されてきた。DFWの目的は、日本の地域開発をめぐる課題と対策について現地調査を通じて学ぶことである。今年度のDFWは、昨年度に引き続き、岐阜県加茂郡東白川村を調査対象地とし、11月10日から12日に現地調査を実施した。実施にあたっては、村役場をはじめ、東白川村の多くの団体や村民の方々の協力を得た。今年度の参加学生は32名で、うち留学生が15名を占める。「教育・文化」、「経済開発」、「過疎化対策」、「農業と女性」、「第三セクター」をテーマに5つのグループに分かれて実習を行った。

今年度実施したDFWの特徴は2点ある。1点目は、実習全体を通じて日本語と英語の両言語を出来る限り併用し、留学生の参加を例年に増して促したことである。昨年度までは、DFWは原則的に日本語を使用言語としてきたが、今年度から正式に日本語と英語の両方を使用言語と指定した。調査地に関する日本語資料の読解など、未だに問題は残るが、学生アルバイト (TA)、実地研修担当助手、DFW委員が一致団結して、事前準備の段階から2言語の併用に務めた。

2点目は、調査結果の報告会を、東白川村村役場にて、村民の方々に前に実施させていただいたことである。東白川村村長、安江啓次氏をはじめ、現地調査でインタビューをさせていただいた多数の関係者の参加を得、学生の報告を基に貴重な意見交換を行うことができた。従来DFWの結果報告会は本研究科内で行われてきたが、調査でお世話になった方々を目の前にして、村の実情や将来の発展に向けた提案をする機会は、学生にとって緊張感を伴う良い経験になったと信じる。

調査報告会での意見交換の結果得られた新たな示唆をもとに、学生はグループごとにレポートを執筆し、最終報告書としてまとめられたものが、今春に発行される予定である。



全体写真

私たちワーキンググループ3は、東白川村における過疎化の原因と行政の対策について調査し、最終的には過疎化対策への政策提言を行うことを目標にしてきた。調査を行うに当たって、主に雇用及び利便性という観点に着目し、この2点について都市と農村を対比しながら分析を行った。

過疎化が進行していく過程には常に都市とのリンケージがある。都市生活で得られる様々な利点、特に雇用の機会や高い収入、そして多様な進学の実選肢などは、現在の日本の農村において得ることが困難な状況である。東白川村においても、都市における幅広い就業機会や生活の利便性に魅力を感じ、毎年多くの人々が村をあとにしている。

こうした中、行政は①雇用の創出、②愛郷心の育成、③生活の利便性向上、④新規移住者支援といった一連の対策を行ってきているが、これらの施策は一定の成果を挙げたものの人口の流出傾向に歯止めをかけるまでには至っていない。

村が抱える上記の現状を踏まえ、私たちは人口減少を緩和するうえで既存の地場産業を活性化することがもっとも重要であると考え、その方法論として都市との交流による活性化に着目した。そしてその具体案としてグリーンツーリズムの実践を提言した。

最後に、昨今の村おこしは一村一品運動に代表されるように、農村と都市との交流を通じて行われるようになってきている。しかしこの流れは基本的にはまだまだ地域の特産品を都市に対して流通させることが主眼とされている。一方で人の流れはというと、戦後から続く農村から都市への一方通行の流れは留まることをみせていない。ゆえに、これからの過疎対策にはこうした農村から都市へという一方通行の関係から、農村と都市との相互関係をいかにして促進していくかが重要になってくるのではないだろうか。このような観点からグリーンツーリズムはその萌芽的な例として位置付けができると考える。



商工会にて。村の産業について議論する様子。

愛知万博受託事業の実施 開発途上国に対する事前研修

国際開発専攻教授 西村 美彦

国際協力専攻教授 高橋 公明

愛知万博は「愛と叡智」をテーマとして2005年3月から6ヶ月間に亘って開催される。2004年初めの段階で、すでに多くのNGO、地方自治体、私企業などが参加を表明し、なかには活動を開始しているものもあった。そのような状況で、万博に参加する開発途上国の支援として、万博に参加する開発途上国の関係者に事前研修をして欲しいとの打診が、財団法人2005年日本国際博覧会協会（万博協会）からあった。当時、名古屋大学として正式の参加表明がされておらず、さらに、この研修プログラムの実施が当研究科にとっても有意義であると判断し、部局としてこの事業を受諾することを決定した。

国際開発協力の視点から「開発」と「交流」を促進する、これが研修の目標となり、この目標にそって研修の具体的な課題を設定した。このようにデザインされた事前研修プログラムを実施することによって、国際開発研究科は万博に参加しようとした。この背景には万博参加を通しての社会的貢献、大学独立法人化後の外部資金調達事業、学生に対する国際交流の機会の提供、研修プログラムの作成能力の提示（コンサルタント能力）、及び事業実績としての意義も含まれていた。しかし、実施にあたっては多くの難問もあった。

この事業の枠組みを簡単に説明すれば、万博協会が国際協力事業団（JICA）に計画を申請し、それに基づいて両者が契約し、さらにその契約に基づいて万博協会が国際開発研究科に委託するというものであった。そのため、直接的には万博協会、間接的にはJICAとのコミュニケーション、そして研修事業受託の体制が未整備な大学と大学内の新経理システムなどが我々にとっての困難な問題となった。しかしながら、これらの問題は関係者の努力と協力により徐々に解決が図られ、研修実現にむかって一歩ふみだすことができた。関係者が不慣れなこともあり、準備に時間を費やされたことで、予定していた研修実施時期を大きく過ぎたが、それでも11月に第1回目の研修が実施される運びとなった。

研修実施にあたっては国際開発研究科あげての体制で臨むことになり、教員、職員のみならず、学生の参加も募った。この結果、教員20名、学生20名（希望者40名）が参加した。研修における各国の参加者は当初81カ国162人の受入を予定した。大人数の参加であるため研修は1回50-60

人として3回に分けて実施することにした。参加者は出身国の博覧会に携わる人で、外務省、通産・商業省、観光省などの政府職員やこれらの関係機関（民間からの出向も含む）の人たちであり、多くの人が開催本番で再度来日する人である。

研修の目的は「愛・地球博（愛知万博）または将来的に国際イベント等に携わる開発途上国の若手・中堅行政官を対象に、国際博覧会をはじめとする国際イベントの企画・運営・管理に関する知識と技術の養成を行う」として、2週間からなる「講義」、「視察」、「ワークショップ」の3手法でカリキュラムを作成した。カリキュラム内容は講義による「愛知万博の準備と展示技術」と万博の主課題である「環境に対する取り組みと持続性」、及び「日本、愛知の文化の紹介」を柱とした。これに視察旅行を取り入れ「住民参加によるゴミ処理対策」、「環境配慮のゴミ問題」、「文化紹介」を日進市、長久手町、瀬戸市の訪問で、名古屋市博物館、明治村、国立民族学博物館からは展示技術、文化紹介を、また「名古屋市環境局ゴミ処理施設」、「トヨタ」では日本の環境対策技術の現状を学んでもらった。最後の3日間は、研修で得た知識をもって自国の展示の紹介を行うワークショップを開催し研修をまとめた。

本研修を振り返ってみると、これだけのものをよく短期間で実施できたと改めて感動している。案件が持ち上がり、ゼロの状態から開始して、約10ヶ月で80カ国あまりの人に研修を実施したことになる。これはまさにGSIDの事業実施の潜在的な底力を示したものと考えられる。特に学生が積極的に参加してくれたことで、学生の研修に対する取り組みの姿勢は内外から好評を得た。

おおむねプログラムは好評であったと自負しているが、やはり環境に関わるもの、なかでも近代的な名古屋市のゴミ処理施設やトヨタ自動車のエコカーの技術は研修参加者から大きな注目を浴びた。ワークショップでは国ごとの展示課題を作成し、それぞれ個性的な内容を発表していた。最後の日のレセプションでは2週間の研修を修了した研修参加者同士、関係者の交流の場として大いに盛り上がり、お国自慢の歌やダンスが出るなど、万博本番に向けての事前交流ができた。そして、万博本番での再会を誓い合っていた。



ワークショップで発表する研修参加者

研究プロジェクト紹介

今回は、平成16年度科学研究費補助金基盤研究（B）の研究プロジェクトについて紹介いたします。

「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減：CGEモデルによる計量分析」

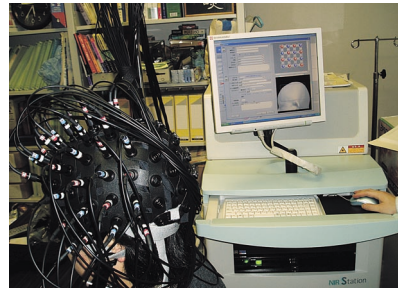


研究代表者
江崎 光男

経済活動のグローバル化と共に、世界レベルで国家間の地域経済統合が急展開しつつある。東アジアにおいては、APEC、AFTA（アセアン自由貿易協定）を始めとして、多くの多国間・2国間の自由貿易協定が提案され、交渉され、かつ実現されている。これら地域統合の意味するところは、貿易・投資の自由化・円滑化であり、基本的に、メンバー国の経済発展・成長に益すると考えられている。この成長に対する効果は全てのメンバー国で正なのか、そして、どの程度の大きさであり、効率・生産性・技術進歩を考慮して短期と長期でどう異なるのか、非メンバー国の成長に対する効果はどうなるのか。また、所得分配に与える影響、特に今なお貧困地域・貧困家計を抱える東アジアの低所得国について、貧困削減に対する貢献は正なのか負なのか。望ましくない効果が得られる場合、その原因は何であり、どのような戦略的、政策的な方向性が考えられるのか。

本研究の目的は、東アジアの地域経済統合が各国の成長と分配（あるいは開発と貧困）に与える効果影響を定量的に評価し、グローバル時代における国家間、国家、地域レベルの開発政策・開発戦略を考察し、中国がますます影響力を高めているであろう東アジア経済の将来を展望する。計量分析の方法論は、CGE（計算可能一般均衡）モデルである。特に、東アジア諸国、日本、米国、EU（欧州連合）が明示された世界リンクCGEモデルが構築され、動学モデルによるシミュレーション分析により、中長期の東アジア世界が展望される。特に、中国、ベトナム、タイ、インドネシアについては、所得分配・貧困削減の視点から詳細な分析を試みる。そのため産業連関表データに加えて、家計調査等のマイクロ・データが総合的に利用される。現在、ベトナムに焦点をあてたマイクロ・データの分析と世界リンクCGEモデル作成の段階にある。

「脳科学による第1・第2言語情報処理機構の直接的解明：活動脳機能可視化技術を中心に」



脳内血流量の変化を測定している様子

研究代表者
木下 徹

本研究での当面のターゲットとしては、以下の3種類の広義の2言語使用者、すなわち、臨界期以前に自然な環境で第二

言語習得を始めた早期バイリンガル、通常の意味での臨界期をこえてから習得を開始した後期バイリンガル、および、フォーマルな教授を経験してきた学習者という3群の、言語課題遂行時の脳内血流量の変化の比較を通して、それら、複数の言語能力を有する人間の脳の言語中枢の構造と発達に関する段階仮説（母語、第二言語とも、習得が進むにつれて、言語情報処理は左脳の言語関連野に集中する）を検証する。さらに、その知見から、早期英語教育の是非を含む、外国語教育・第二言語習得について脳科学的観点からの示唆を得ること、および、これまで想定されてきた各種の言語処理メカニズムに関する理論やモデルの当否について、脳科学の最新のテクノロジーを適用して、これまでは不可能であった直接的な測定手段を用いて、直接的決着をつけることを目指している。

本研究の学術的特徴は、上述したように、実験心理学、認知科学は例外として、伝統的には言語学、文学、教科教育学を含む教育学等、主として文系諸領域が関連領域として考えられてきた、外国語教育、コミュニケーション、第二言語習得論等の分野に、脳科学の中でも医療目的に開発されてきた最新の技術・装置（光トポグラフィー）を応用した点である。これにより、これまで、脳の第一、第二言語処理メカニズムについて、実験心理学的手法でも、例えば、課題を遂行するときに要する反応時間の違いにより、その違いを生み出すメカニズムの違いを推測するといった、間接的な方法しかとれなかった従来の研究方法と比して、脳の脳皮質を中心とした各中枢における神経活動を、エネルギー供給をなす血流量をリアルタイムで測定することにより、はるかに直接的な測定手段によって把握し、それにより脳内メカニズムの解明を期待できる点である。

オープン・キャンパス開催

広報委員長 木村 宏恒

今年度は、国際開発研究科としてはじめてオープン・キャンパスに取り組んだ。「途上国で働こうという元気印の若者をもっと集めよう」という昨年の院生会長の発案と、独立行政法人化にともなってもっと国際開発研究科を宣伝しようという教員側の意向が重なったものであった。国際開発研究科の受験生は毎年定員に対して2倍以上から3倍ほどの競争率になる。文字通り全国から集まってくる。約半数を占める留学生と交われる。英語授業が中心で鍛えられる。海外実地研修（2週間）と国内実地研修（2泊3日）で濃密な人間関係をつくる機会がある。何よりも元気な学生がいっぱいいて活気がある。授業以外にセミナーや講演が年に数十回ある。名古屋大学大学院修士課程ということで結構就職もいい、といったことで、修了する院生の満足度もかなり高い。しかしながら、元気印の若者をもっと集めようとすると、それなりの努力が必要である。

オープン・キャンパスは7月16日（金曜日）午後1時から、半日を使っておこなった。第1部（90分）では、研究科長あいさつのあと、国際開発研究科の特徴や、各専攻はどう違うか？何をどう学ぶかといったことを説明し、入試の説明を入れ、そのあと海外実地研修と国内実地研修、国際理解教育プログラム（留学生と交わる出張授業）について、パワーポイントで絵を見せながら説明した。また、在学中の留学機会・就職・学生生活についても院生会役員の説明も交えて紹介した。第2部（2時間15分）では、専攻別、分野別および院生から話を聞くグループの合計7ポイントを、教室を分けて用意して、少人数で話を聞き、質疑をする場を設けた。それも時間を1時間に区切って、参加者が2カ所で話と質問ができるように工夫した。質問は参加者が皆参加する一般質問と、教員や院生と1対1で話せる個別質問の場を設けた。

参加者は約95名。オーディトリウムを満員にする盛況振りで、帰る前に出してもらったアンケートでも「来てよかった」「とても役に立った」と大変好評であった。



院生活動

就職ガイダンス

院生会代表 中村 彰 (DICOS M2)

2004年7月2日、本研究科にて就職ガイダンスを開催しました。本ガイダンスは一昨年より院生主体で開催・運営されております。今年も多く多くの学生と社会人が本研究科に集い、講師の方々より貴重なアドバイスを享受することができました。

講師には、国連人口基金（UNFPA）代表の池上清子氏とNPOシャプラニール代表理事の大橋正明氏をお招きすると同時に、本研究科の北村友人助教授にもご参加いただきました。第1部のプレゼンテーションでは、講師の方々により国際協力の現場において求められる資質や講演者の経験等をお話しいただきました。第2部のパネルディスカッションでは、本研究科の岡田亜弥助教授にコーディネーター役を務めていただき、会場の参加者からの意見を交えて活発な質疑応答が行われました。

ガイダンス開催後に実施したアンケートによれば、特にキャリアプラン設定という点において、自分がどのような進路を選択し、どのような経験を積むべきかを考えるうえで具体的な提示がなされた点が好評でした。

本ガイダンスでは、運営にあたった院生会メンバーを中心に、多くの教職員の方々からサポートを得て開催することができました。今後も引き続き本ガイダンスを開催し、多くの学生・社会人に「国際協力の仕事」に関する情報提供・交流の場を設けていきたいと考えています。

「名大津波被災者支援院生有志会」設立

1月12日付けでGSIDの学生有志を中心に設立されました。有志会は、イベントや募金活動、NGO関係者を招いての勉強会の開催を予定しており、得られた収益金を元に被災国の復興支援に取り組んでいきます。第1回目のイベントとして、1月28日（金）にGSID 1階プレゼンテーションルームにて、「スマトラ沖地震被災者支援を考える会」を開催いたしました。会の活動にご関心のある方は、以下のメールアドレスまでご連絡下さい。

gsid_tsunami@yahoo.co.jp

客員研究員の紹介

【海外客員研究員】

Waraiporn Sangnapaboworn

(タイ王国教育省教育諮問委員会事務局 上級研究員)

研究題目：1990年代のタイにおける教育改革の動向に関する研究

期間：平成16年10月1日～平成17年3月31日

Marmo Soemarmo

(オハイオ大学言語学科 助教授)

研究題目：インターネットを使った日本人向けインドネシア語学習教材の開発

期間：平成16年12月20日～平成17年3月19日